

大阪公立大学大学院法学研究科 博士前期課程 学生募集要項

2024年度春入学

推薦入学特別選抜



入学者選抜について対応を変更する等がある場合は、以下の
Web サイトで公表しますので、随時確認してください。

○大阪公立大学入試情報サイト

<https://www.omu.ac.jp/admissions/g/>



2023年5月
大阪公立大学

目次

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	1
〔1〕 募集人員	2
〔2〕 出願資格	2
〔3〕 事前相談	2
〔4〕 出願手続	2
〔5〕 入学者選抜方法	6
〔6〕 合格者発表等	7
〔7〕 入学手続等	7
〔8〕 学費（入学料・授業料等）	8
〔9〕 経済支援制度	9
〔10〕 長期履修制度	9
〔11〕 その他	9
法学研究科法学政治学専攻博士前期課程の概要	10
交通アクセス・問合せ先	12

大阪公立大学大学院 法学研究科 法学政治学専攻 博士前期課程
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科法学政治学専攻博士前期課程では、次のような資質と能力、意欲を持った学生を求める。

- ①法学的・政治学的問題に豊かな関心を持ち、解決策を模索する強い意志を持つ人
- ②実務経験の中で生じる問題を、法学的・政治学的観点から考察しようとする意志を持つ人

以上に基づき、次の能力や適性を身につけた学生を選抜する。

- ①法学・政治学の高度の研究を遂行するために不可欠な基礎的知識を身につけた人
- ②自己の見解を論理的に構築・展開して、相手に説明し正当化する能力を身につけた人

※ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、以下を参照してください。

https://www.omu.ac.jp/admissions/assets/3_Law_3policy_MD.pdf

修業年限

博士前期課程の標準修業年限は2年です。

〔1〕 募集人員

専攻	入学定員	募集人員
法学政治学専攻 (理論研究プログラム・課題展開プログラム)	8名	若干名

注 選抜試験の成績により合格者を出さない場合があります。

法学・政治学の研究者の養成を念頭に博士後期課程への進学を目指す「理論研究プログラム」と、法学・政治学に関する特定の課題について探求し高度職業人養成を行う「課題展開プログラム」があります。両プログラムでは、修了要件や博士後期課程進学の際に課せられる科目数等に違いがあります。志望する進路等を勘案して、いずれかのプログラムを選択して出願してください（併願はできません）。

〔2〕 出願資格

次のいずれかに該当し、専攻分野に関する専門教育を受け、学業成績が極めて優秀であり、合格した場合には必ず入学することを確約できる者

- (1) 当該受験年度に大学を卒業見込みの者
- (2) 大学卒業年度の末日から当該受験年度の末日までの期間が5年を超えない者

〔3〕 事前相談

出願しようとする者は、出願書類提出までに希望する研究指導教員に必ず相談してください。研究指導教員との事前相談の日程調整を行うため、出願前のできるだけ早い時期に本研究科教務担当(裏表紙参照)に連絡してください。事前相談がない場合、出願が認められない場合があります。

〔4〕 出願手続

出願手続は、インターネット出願登録及び出願書類の提出により行います。

1 出願期間

項目	期間
インターネット出願登録期間	2023年6月1日(木)10:00～2023年6月8日(木)17:00
出願書類提出期間	2023年6月1日(木)～2023年6月8日(木) ＜6月8日までの消印有効＞

注1 出願書類は簡易書留郵便により郵送してください。本学へ直接持参しても受理できません。ただし、大阪公立大学、大阪府立大学又は大阪市立大学に在学している者については、出願書類提出期間中(土日祝を除く)の10:00～17:00(12:00～12:45を除く)の時間に限り、本研究科教務担当に直接提出することができます。

注2 海外から送付する場合は、日本国内に到着した日が出願書類提出期間最終日までであれば有効とします。必ず追跡ができる方法で送付してください。

2 出願方法

次の step 1～step 6 の手順で出願を行ってください。

●事前準備		
step 1	パソコン等の動作環境	・インターネットに接続されたパソコン・スマートフォン等から出願登録を行います。
	印刷環境	・郵送が必要な書類 A4 サイズの白の用紙で印刷します。
	メール設定	・出願登録時にお知らせメールを送信します。メール受信設定でドメイン指定を行っている場合は、メールが届かないことがあります。@sak-sak.net を受信可能なドメインとして設定してください。
	出願に必要な書類	・〔4〕出願手続 4 出願書類等 を参照の上、〔4〕出願手続 1 出願期間 の出願書類提出期間に間に合うようあらかじめご用意ください。
	出願書類等封入用封筒	・市販の角形 2 号封筒 (24cm×33.2cm) を用意し、「宛名ラベル」を貼り付け、出願書類等を封入してください。 ※「宛名ラベル」は「step 5」を確認してください。



●インターネット出願サイトにアクセス	
step 2	・本学 Web サイトにアクセスの上、出願登録期間中（〔4〕出願手続 1 出願期間 参照）にインターネット出願サイトにアクセスしてください。
	本学 Web サイト URL https://www.omu.ac.jp/admissions/g/exam_info/inet-apply/



●出願登録	
step 3	・インターネット出願サイトの「利用案内」「出願手順」「Q&A」を必ず確認の上、出願登録を行ってください。
	※出願登録完了後に登録内容の変更はできませんので、必ず最終確認画面で登録した内容を十分確認してください。



●入学検定料等の支払い								
step 4	・インターネット出願サイトの指示に従って、次の (1) から (4) のいずれかの方法で、入学検定料 (30,000 円) をお支払いください。（〔4〕出願手続 3 入学検定料等の支払方法 参照）							
	・入学検定料の他に、支払手数料 (990 円) が必要となります。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(1)</th> <th>(2)</th> <th>(3)</th> <th>(4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットカード</td> <td>コンビニエンスストア</td> <td>ATM (ペイジー)</td> <td>ネットバンキング</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	(2)	(3)	(4)	クレジットカード	コンビニエンスストア	ATM (ペイジー)
(1)	(2)	(3)	(4)					
クレジットカード	コンビニエンスストア	ATM (ペイジー)	ネットバンキング					



●出願確認票及び宛名ラベルの印刷	
step 5	<ul style="list-style-type: none"> 登録したユーザーID、パスワードにて再度インターネット出願サイトにアクセスし、A4 サイズの白の用紙に片面で印刷してください。 <p>※インターネット出願登録期間内（〔4〕出願手続 1 出願期間 参照）に必ず印刷を完了してください。</p>



●出願書類の提出	
step 6	<ul style="list-style-type: none"> 〔4〕出願手続 4 出願書類等 を参照の上、出願書類を提出してください。 <p>※出願書類提出期間に必要な書類を提出しなければ、出願は受理できません。郵送の場合は、郵便事情を十分考慮し、簡易書留郵便により余裕を持って郵送してください。（〔4〕出願手続 1 出願期間 参照）</p>

3 入学検定料等の支払方法

出願登録の際に必要な料金は以下のとおりです。

- ・入学検定料 30,000 円
- ・支払手数料 990 円

支払方法は、次の4種類が利用可能です。詳しい支払方法については、出願登録をする際に、インターネット出願サイト内の「お支払い方法選択」で選択した支払方法の画面で確認してください。

支払方法	取扱機関等
(1) クレジットカード	VISA、MasterCard、JCB、AMERICAN EXPRESS、Diners Club (注) 支払方法は、一括払のみです。
(2) コンビニエンスストア	セブンイレブン、ローソン、ミニストップ、ファミリーマート、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、セイコーマート (注) 支払方法は、現金のみです。
(3) ATM (ペイジー)	Pay-easy マークの付いている金融機関のATMで支払うことができます。
(4) ネットバンキング	主要メガバンクをはじめ、Pay-easy 対応の全国 1,000 行以上のネットバンキングをご利用いただけます。 (注) ご利用には、ネットバンキングの利用契約が必要です。

4 出願書類等

インターネット出願サイトにて出願登録を行い、入学検定料等の支払い後、次の書類を全てそろえて出願書類提出期間に提出してください。

本学所定の様式は、本学 Web サイトからダウンロードしてください。

(両面印刷指定のある様式以外は、A4 サイズの白の用紙に片面でプリントアウトしてください。指定がない限り PC 等での作成も可。手書きの場合は、黒のボールペン (消せるボールペンは不可) を使用し、本人が記入してください。)

https://www.omu.ac.jp/admissions/g/exam_info/graduate/gs_law/

出願書類等は、必ず以下の「宛名ラベル」を貼り付けた市販の角形 2 号封筒 (24cm×33.2cm) に封入してください。

なお、「宛名ラベル」は、インターネット出願サイトから A4 サイズの白の用紙に印刷してください。

1	出願確認票（大学提出用）	インターネット出願登録を行い、入学検定料等の支払い後、インターネット出願サイトから A4 サイズの白の用紙に印刷してください。
2	卒業（見込）証明書 （出願資格を証明する書類） ※原本（コピー不可）	在籍する大学学長又は学部長が作成したもの。 （成績証明書に卒業（見込み）の証明がある場合は、提出不要。）
3	成績証明書 ※原本（コピー不可）	在籍する大学学長又は学部長が作成したもの。 ※編入学で入学した場合は、編入学する以前に在籍していた学校の成績証明書も併せて提出してください。
4	推薦書	本学所定の様式によること。出願しようとする者の学問的能力を証明できる者が、本人との関係を明確にしたうえで作成（厳封）したもの。
5	研究計画書	本学所定の様式を用い、本人が作成すること。（2,000字程度）
6	自己推薦書	本学所定の様式を用い、本人が作成すること。（1,000字以内）
7	写真票及び縦 4 cm × 横 3 cm の写真	本学所定の様式に必要事項を記載し、写真（上半身、無帽で出願日より 3 か月以内に撮影したもの）を貼ってください。

注 上の表の 2 から 4 の証明書が和文、英文以外の場合は、公的機関（出身大学、日本語学校、公証役場、大使館等）の証明のある翻訳文を併せて提出してください。個人の署名や印では認めません。また、旧姓（名）の証明書等を使用する場合は、戸籍抄本等、姓（名）の変更が確認できる書類を併せて提出してください。※原本（コピー不可）

※ 全ての出願書類について、出願手続後は記載事項の変更を認めません。また、必要に応じて、追加書類の提出を求めることがあります。なお、提出された書類は、原則返却しません。

5 出願についての注意

- (1) [4] 出願手続の出願期間内に、出願登録、入学検定料等の支払い、出願確認票及び宛名ラベルの印刷、出願書類提出の全ての手続を行う必要があります。出願登録と入学検定料等の支払いを行っただけでは出願手続は完了しませんので、注意してください。また、出願確認票及び宛名ラベルは、入学検定料等の支払い完了後に印刷可能となります。
- (2) 志願者情報の住所は、郵便物の受領可能な住所を入力してください。合格者発表時点の住所が異なる場合は、本研究科教務担当に問い合わせるか、郵便局に転居届を提出してください。
- (3) 出願登録完了後は、出願登録内容を変更することはできません。入学検定料支払い前に誤入力に気がついた場合は、入学検定料を支払わずに、もう一度新たに最初から登録をやり直してください。また、出願受理後の出願取消しは、一切認めません。
- (4) 出願確認票に記載されている「出願受付番号」は受験番号ではありません。
- (5) 宛名ラベルは、インターネット出願登録を行い、入学検定料等の支払い後、インターネット出願サイトから A4 サイズの白の用紙に印刷の上、市販の角形 2 号封筒（24cm×33.2cm）に貼り付けてください。
- (6) 出願書類に不備等があるものは受理できないことがあります。不備等について、出願登録時に入力された電話番号やメールアドレスに連絡することがありますので、必ず連絡可能な連絡先を登録して

ください。

(7) 既納の入学検定料は次の事由以外は返還しません。

○返還可能な事由

- ①入学検定料を払い込んだが、出願しなかった場合
- ②出願書類が不備等により受理されなかった場合
- ③重複して入学検定料を払い込みした場合
- ④国費留学生在が本学大学院に入学した場合

(注) ①から③の返還方法等は、出願書類提出期間最終日から1か月以内に杉本キャンパス入試課に問い合わせてください。④については、入学後に返還します。

※インターネット出願サイトの操作方法に関する問い合わせは、出願サイトで確認してください。

6 受験票について

出願書類を受理した者には、インターネット出願時に登録したメールアドレスあてに受験票に関するお知らせを送信します。メールに記載の URL にアクセスし、インターネット出願サイトに登録したユーザー ID、パスワードを入力し、A4 サイズの白の用紙に各自で受験票を印刷してください（受験票は郵送しません）。

試験日2週間前になってもメールが届かない場合は、必ず本研究科教務担当に連絡してください。なお、印刷した受験票は試験当日忘れずに持参してください。

7 受験上・修学上の配慮について

障がいがある等、受験上及び修学上の配慮を希望する者は、原則として2023年5月19日（金）までに、本研究科教務担当に申し出てください。

〔5〕入学者選抜方法

<選抜試験>

入学者選抜は、両プログラム共通で、選抜試験の成績及び出願書類の内容を総合して行います。選抜試験会場は、本学杉本キャンパス（JR阪和線杉本町駅下車）です。受験の際には、各自で印刷した受験票を必ず持参してください。

2023年7月5日（水）
13：00～
口述試験（あらかじめ提出された研究計画書に関して行う。） ※口述試験の判定は合否で行う。

（予備日）

自然災害等の不測の事態により、上記日程での試験実施が困難となった際、2023年7月6日（木）を予備日とします。

※試験等が予定通り実施できない場合、本学 Web サイトにてお知らせしますので、確認してください。


https://www.omu.ac.jp/admissions/g/exam_info/graduate/gs_law/

大学院で専攻する分野	
法社会学	民事訴訟法
日本法制史	倒産法
英米法	労働法
ドイツ法	社会保障法
アジア法（中国法）	経済法
憲法	国際法
行政法	政治学
租税法	政治学史
刑法	比較政治学
刑事訴訟法	欧州政治外交史
民法	国際政治
商法	行政学

〔6〕合格者発表等

1 合格者発表

合格者の受験番号を本学 Web サイトに掲載します。

発表日時	掲載場所
2023年7月14日（金） 10：00	https://www.omu.ac.jp/admissions/g/exam_info/pass/ 

掲載期間は、発表日時から発表日を含む7日目の17：00までです。なお、電話等による可否の問い合わせには、一切応じません。

2 合格通知書及び入学手続書類

合格者発表日に、本研究科教務担当において合格通知書とともに入学手続書類をお渡しします。その際には「受験票」の提示が必要です。なお、合格者本人による書類の受け取りができない場合は、事前に本研究科教務担当へ連絡してください。

〔7〕入学手続等

入学手続日：2023年10月6日（金）

入学手続の時間、場所等の詳細は、別途合格者に通知します。

なお、入学手続時までには、入学料の納付が必要です。

入学手続を完了しなかった者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

〔8〕学費（入学料・授業料等）

学費（入学料・授業料等）については、現時点での予定は次のとおりですが、いずれも改定される場合があります。合格者に送付する入学手続書類に詳細を記載しますので、必ず確認してください。

（注）既納の納付金は還付しません。

1 入学料 「大阪府民及びその子」 282,000 円 「その他の者」 382,000 円

「大阪府民及びその子」は、次の対象者が所定の手続を行い認定された場合に適用されます。

対象者：入学者本人又は入学者本人と同一戸籍にある父母のいずれかが、入学日の1年以上前（2024年春入学者の場合、2023年4月1日以前）から引き続き大阪府内に住民票がある者。日本国籍を有しない者も同一の要件です。

必要書類：住民票（対象者全員）、戸籍全部事項証明書（必要者のみ）などの公的書類

※入学手続日の1か月以内に交付を受けてください。

詳細は入学手続書類交付時に案内します。

- ・入学料は、入学手続日までに所定の振込用紙にて納付してください。
- ・入学料の納付のみでは入学手続は完了しません。納付後に入学手続を行ってください。
- ・入学手続完了後は、入学を辞退した場合でも入学料を返還しません。
- ・本学では入学料の納付時期の猶予は行いません。入学手続者で「大阪公立大学等授業料等支援制度」に申請予定の場合でも、必ず入学料を納付した上で入学手続をしてください。入学後、本制度の申請者には、免除の割合に応じて入学料の還付を行います。

2 授業料 [年額] 535,800 円（入学後に納付）

- ・授業料は年額の1/2を半期毎（前期・後期）に、ご登録いただく口座からの引落により納付していただきます。
- ・口座引落日は前期：5月27日、後期：10月27日です。引落日が金融機関の休日等にあたる場合は、その翌営業日を引落日とします。
- ・在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定後の金額が適用される場合があります。
- ・授業料減免申請者や長期履修学生は、当該年度の授業料金額及び引落日が上記と異なることがあります。

3 その他

- (1) 各種団体等に加入していただくために別途費用が必要です。
- (2) キャンパス間の移動に要する経費（交通費等）が必要になる場合があります。
- (3) 個人ノートパソコン<ラップトップ>の準備（必携）

授業の履修登録や成績の閲覧、その他各種連絡事項のやり取りに加え、授業についてもシステムの使用を前提とします。新入生の皆さんには、授業が始まるまでにノートパソコンの準備をお願いします。ノートパソコンの必要スペックは、本学のWebサイトで公開しています。

<https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/academic-calendar/index.html#pc>



〔9〕 経済支援制度

本学には、授業料減免制度や奨学金などの学生が利用できる経済支援制度があります。各種制度に関する詳細や申請方法については、本学 Web サイトに掲載しています。

<大阪公立大学 経済支援制度>

https://www.omu.ac.jp/campus-life/tuition/financial_aid/



〔10〕 長期履修制度

博士前期課程の標準修業年限は2年です。

社会人あるいは育児、介護などによって十分な学修時間を確保することが難しいなど、標準修業年限での修了が困難な学生には、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することにより学位を取得できる長期履修学生制度があります。詳しくは本学 Web サイトを確認してください。

<https://www.omu.ac.jp/contribution/recurrent/longcourse/index.html>

〔11〕 その他

1 個人情報保護の取扱いについて

- (1) 出願時に提出された氏名、住所、その他の個人情報は、入学者選抜の実施、入学者の受入れ準備、統計資料等の作成、個人別成績の情報提供以外には利用しませんが、入学者の試験成績は、本学における教育目的や学生生活に関連して利用する場合があります。
- (2) 本学の業務を行うために、個人情報の電算処理を外部に委託する場合には、個人情報の保護に関する法律及び大阪府個人情報保護条例の趣旨に則った保護管理の事項を明記の上、契約します。

2 個人別成績の情報提供について

本選抜試験では、成績開示は行いません。インターネット出願登録時に、成績開示請求についての画面がありますが、「する」を選択した場合でも、請求に応じることはできません。

3 入学不許可及び入学許可の取消

- (1) 出願書類等に虚偽があった場合又は入学者選抜において不正行為をしたことが判明した場合は、入学手続完了後であっても、入学許可を取り消すことがあります。
- (2) 卒業見込みで出願し、入学手続を完了した者が、2024年3月31日までに卒業できなかった場合は、入学許可を取り消します。

4 安全保障輸出管理

本学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づく、安全保障輸出管理に関する規程を定め、物品の輸出及び技術の提供の観点から厳格な審査を実施しています。規制事項に該当する場合は、希望する教育が受けられない場合や研究ができない場合がありますので、注意してください。

5 学びのキャンパスについて

法学研究科の学びのキャンパスは、杉本キャンパスとなります。

法学研究科 法学政治学専攻 博士前期課程の概要

法学研究科法学政治学専攻博士前期課程の授業科目と担当教員は下表のとおりです。

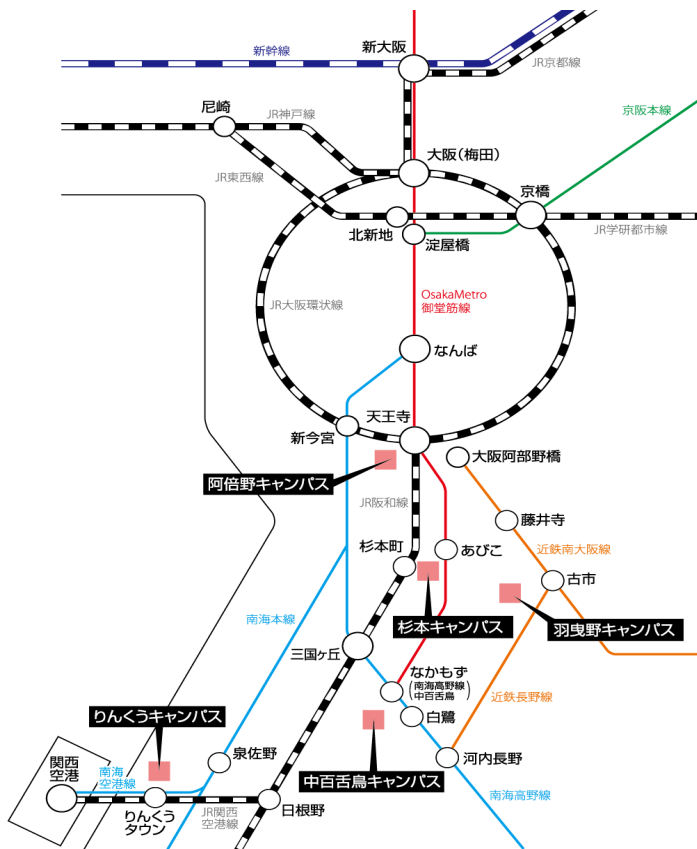
【授業科目】

大学院共通教育科目		研究公正 A (1 単位・両プログラム必修)			
共通科目		法学政治学ワークショップ (1 単位) 法学政治学演習			
理論研究科目	基礎法学領域	法理論研究 法制史研究 外国法研究	課題展開科目	憲法特論 行政法特論 租税法特論 刑事法特論 刑事政策特論 民法特論 A/B 労働法特論 社会保障法特論 法哲学特論 法社会学特論 日本法制史特論 A/B 政治学特論 政治学史特論 行政学特論	
	実定法領域	公法研究 刑事法研究 民事法研究 社会法研究 国際関係法研究		グローバル法領域	企業法特論 民事手続法特論 倒産法特論 A/B 経済法特論 国際法特論 国際人権法特論 国際組織法特論 国際民事手続法特論 国際家族法特論 国際財産法特論 国際経済法特論 国際取引法特論 英米法特論 ドイツ法特論 A/B 中国法特論 比較政治学特論 欧州政治外交史特論 国際政治特論
	政治学領域	政治理論研究 政治過程研究 政治外交史研究 国際政治研究 行政学研究			
研究指導科目		修士研究指導 1 (4 単位・理論研究プログラム必修) 修士研究指導 2 (4 単位・理論研究プログラム必修) 課題論文指導 (4 単位・課題展開プログラム必修)			

【担当教員（専攻分野）と研究テーマ】 ※印の教員は、2024年3月退職予定です。

担当者	研究テーマ	担当者	研究テーマ
阿部 昌樹 (法社会学)	法実現過程の経験的研究、法の社会学理論	高橋 英治 (商法)	日独会社法の比較研究、ドイツ商法の継受史、コーポレートガバナンスの比較法的研究
安竹 貴彦 (日本法制史)	近世における江戸法・大坂法の比較研究、明治初年の刑事法・刑事訴訟	岡成 玄太 (民事訴訟法・倒産法)	財産管理と民事手続法、当事者論
※渡邊 賢 (憲法)	出入国管理行政と外国人の人権・公務員の労働基本権	鶴田 滋 (民事訴訟法)	民事訴訟における多数当事者訴訟・当事者適格・判決効に関する研究
水鳥 能伸 (憲法)	亡命権（庇護権）の研究、家族生活の尊重の権利の研究	根本 到 (労働法)	日独労働契約法の研究
重本 達哉 (行政法)	行政代執行をはじめとする伝統的な行政上の義務履行確保制度の現代的意義	川村 行論 (社会保障法)	年金法制における資産管理・運用に関する法規範
高田 倫子 (行政法)	裁判所による行政統制、権力分立における裁判所の地位	荻川 和彦 (経済法)	買手独占の研究、デジタル・プラットフォーム市場の規制に関する研究
酒井 貴子 (租税法)	法人所得課税における租税属性の研究、租税回避否認規定の比較法的研究	中井 愛子 (国際法)	国際法の形成過程、法の地域統合、国際法と国内法の関係
金澤 真理 (刑法)	中止未遂論、社会内処遇制度の比較研究	※桐山 孝信 (国際組織法)	国際組織の活動が国際法の発展に及ぼす影響
三島 聡 (刑法・刑事訴訟法)	警察活動の透明性、裁判員裁判の評議	※国友 明彦 (国際私法)	法適用通則法・ハーグ子奪取条約の解釈、国籍法
徳永 元 (刑法)	刑事責任の基礎理論、適法行為の期待可能性論	勝田 卓也 (英米法)	陪審制度、米国最高裁・司法制度
松倉 治代 (刑事訴訟法)	黙秘権、自己負罪拒否特権	守矢 健一 (ドイツ法)	ドイツ法史研究・法の基礎理論
森山 浩江 (民法)	契約法および家族法	王 晨 (アジア法(中国法))	民法の比較研究、中国法全般
坂口 甲 (民法)	日独給付障害法研究	永見 瑞木 (政治学)	近代西洋政治思想史、政治理論
杉本 好央 (民法)	日独仏契約法制の歴史的研究	稗田 健志 (比較政治学)	先進民主主義国の政治経済・社会保障政策
藤井 徳展 (民法)	欧米各国国内法、国際条約及び国際的取引原則を対象とした契約法の比較法研究	宇羽野 明子 (政治学史)	ルネサンス・初期近代のヨーロッパ政治思想史
吉原 知志 (民法)	区分所有、共有、団体を通じた財産法の研究	野田 昌吾 (欧州政治外交史)	戦後ドイツの政治体制、ヨーロッパ比較政治
小柿 徳武 (商法)	企業統治における監査及び開示制度	永井 史男 (国際政治)	東南アジアの国際関係・比較政治、東南アジア各国の地方ガバナンス
仲 卓真 (商法)	同族会社と会社法、金融商品取引法	手塚 洋輔 (行政学)	過誤と帰責をめぐる政治行政分析、戦後行政の史的研究

交通アクセス



■ 杉本キャンパス



- ・ JR 阪和線「杉本町駅」下車、東口からすぐ
- ・ Osaka Metro 御堂筋線「あびこ駅」下車、4号出口から南西へ徒歩約15分

問合せ先

■ 専攻・分野・受験科目等

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

大阪公立大学 法学研究科教務担当 (杉本キャンパス学生サポートセンター)

TEL 06-6605-2303 月～金曜日 (祝日及び休業日を除く)

9:00～17:00 (12:00～12:45を除く)

■ 出願手続等

〒558-8585 大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

大阪公立大学 入試課 (杉本キャンパス)

TEL 06-6605-2141 月～金曜日 (祝日及び休業日を除く)

9:00～17:00 (12:00～12:45を除く)

E-mail gr-nyu-gss@omu.ac.jp